

機関番号：11301

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20500888

研究課題名 (和文) タイにおける「脱過剰都市化」と労働力移動に関する研究

研究課題名 (英文) A study on post-over urbanization and inter-regional migration of labor force in Thailand

研究代表者

日野 正輝 (HINO MASATERU)

東北大学・大学院理学研究科・教授

研究者番号：30156608

研究成果の概要 (和文)：タイ北部の中心都市チェンマイ周辺に立地する中高等教育機関の新規学卒者の進路先調査を実施した。その結果、次の点が明らかになった。(1)高校卒業者の大学・職業専門学校等への進学率は先進国並みの水準にある。(2)地元高校の卒業生の地元大学に進学する傾向は強い。(3)大学卒業者の多くはチェンマイを中心にした北部に就職している。(4)次いで、バンコク都市圏に就職する者が多い。その点では、高等教育機関が北部からバンコク都市圏に若年の高学歴の労働力を送り出す働きをしていると言える。

研究成果の概要 (英文)：Career destinations of new graduates of secondary and tertiary schools around Chiang Mai, Northern Thailand were surveyed. As a result, the following findings were gotten:(1)A large part of graduates of secondary schools were going on tertiary schools such as university and colleges. (2)The ratio of graduates going on tertiary schools was already in the level at the advanced country. (3)The largest part of new graduates of universities got jobs in Chiang Mai and other regions in Northern Thailand. (4)Next, a large number of new graduates found their jobs in the Bangkok metropolitan area. In this respect, the tertiary educational institutes could be pointed out to play the role of sending off new educated workers to the Bangkok metropolitan area.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：地理学・地理学

キーワード：タイ、労働力移動、新規学卒者、都市化、

### 1. 研究開始当初の背景

東南アジアの都市化の様相は 1980 年代後半に大きく変化した (田坂、1998)。小長谷 (1997) は、その変化を過剰都市化から「FDI 型新中間層都市」への移行と概念化した。McGee & Robinson(1995)は急速に膨張した首都圏域を指して Mega Urban Region と呼んだ。また、労働力移動に関しても、新規学卒者などのフォーマルセクターへの就業を内容とする人口流入が人口移動モデルのなかで大きく描かれてきた (松菌、1998)。この傾向は、急増した外資系企業を含めた大都市のフォーマルセクターが求める人材は中等教育以上の学歴を持った若年層であって、農村部の既就業者でないことを示唆するものであった。

他方、FDI に牽引された工業化に伴う労働力需要に対応するように、タイでは高等教育機関の拡充が 1990 年代以降進められた。

### 2. 研究の目的と方法

本研究は、タイの都市化の構造変化に関する上記した状況認識から、タイ北部の中心都市チェンマイおよび東北部コンケン周辺に立地する中高等教育機関を対象に新規学卒者の進路先調査を実施した。チェンマイ周辺では、中高等教育機関として、中学・高校一体の中等教育機関 3 校、職業専門学校 3 校、大学 5 校を選び、訪問調査により入学者および新規卒業者の就職先等について聞き取り調査した。コンケンでは、コンケン周辺の 1 農村を選び、タイの世代間の就学状況と就業先の変化を調査した。ここでも訪問調査した。

### 3. 研究の方法

コンケンの調査結果は集計段階にあり、ここではチェンマイの調査結果に限って報告する。

### (1) タイの学歴別労働力の構成

図 1 は、タイの中・高等教育就学者が 1980 年代後半以降急増した (図 1, 2)。冒頭で指摘した通り、FDI に牽引された高度経済成長およびバンコクのメガシティ的拡大が起こった時期と軌を一にする。現在、タイの高等教育在学者比率は先進国並みの水準にある (表 1)。ここには職業専門学校就学者が含まれているが、その点を考慮しても短期間に高学歴化が進行したことは理解できる。なお、表 1 における 2006 年の高等教育在学率が後期中等教育 (高校) 在学率を上回っているが、その理由は高等教育への進学率が高いことと、社会人の就学者が多いためである。

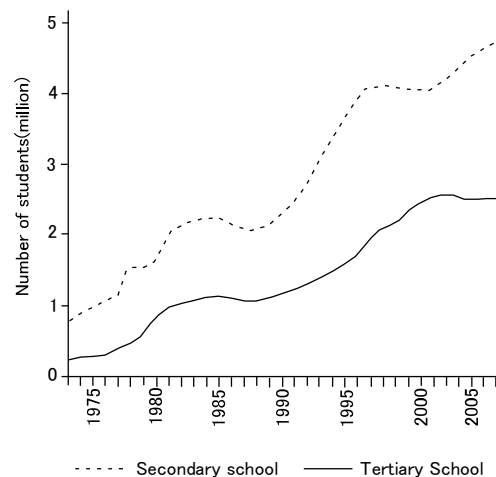


図1 タイの中・高等教育機関における学生数の推移

出所: A. Mounier and P. Tangchuang eds.(2010): Education & Knowledge in Thailand. Silkworm Books(Chiang Mai), p.36

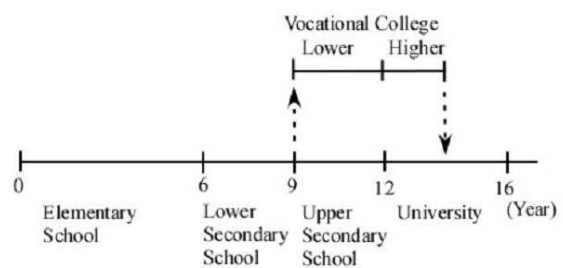


図2 タイの教育制度

表1 タイの在学率の推移

教育レベル	2000	2006
前期中等教育	82.7	96.7
後期中等教育	57.4	65.8
高等教育	39.0	68.1

出所: バンコク商工会議所(2009)『タイ国経済概況』19頁。

その結果、タイの労働市場において、かつての初等教育を最終学歴とする中高年労働力が市場から次第に退出し、代わって中高等教育修了者の参入の動きが活発である(図3)。

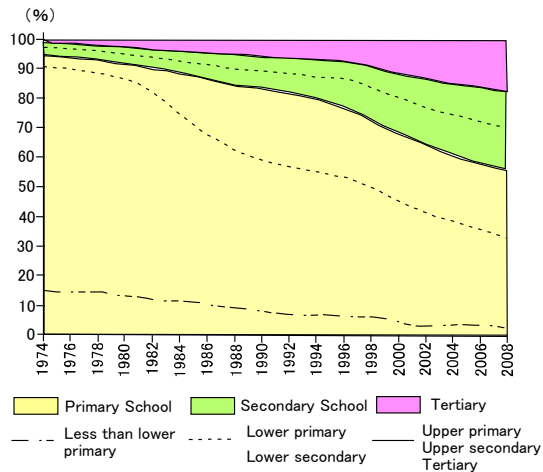


図3 タイの労働力の最終学歴別構成

出所: A. Mounier and P. Tangchuan eds.(2010): Education & Knowledge in Thailand. Silkworm Books(Chiang Mai), p.182.

近い将来、労働力の学歴構成で、中等教育修了者以上の人口が過半を占め、その中でも高等教育修了者の比率が上昇することは間違いない。したがって、現在のタイの労働市場での労働力供給において中高等教育機関の果たす役割は大きい。

(2) 高校生の高い大学進学率

チェンマイ周辺の高等学校3校を対象に卒業生の進路を検討した(図4)。1校はチェンマイの公立高校を代表する進学校(Yupaj)

である。他の2校はチェンマイ周辺の小都市に立地する普通科の高校(Sanpaton、Sankampaeng)である。

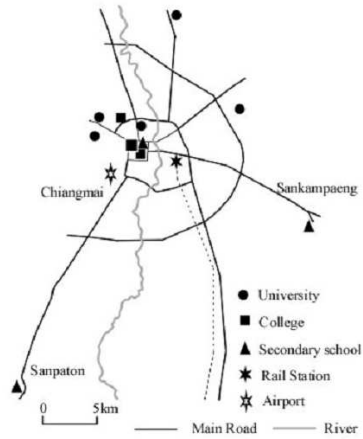


図4 調査教育機関の分布

ユパラート高校では、全生徒が大学進学者からなり、就職する生徒はいない(表2)。主な進学先はチェンマイ大学で、バンコクに立地する有名大学への進学者は少ない。郡部の2校の場合も、大学進学者が大半を占める。職業専門学校への進学者を加えると、高等教育機関進学者の比率は92%以上になる。主な進学先は1995年に地域総合大学に昇格したかつての工業専門学校および師範大学である(ラチャモンコン: Rajamangala University of Technology Lanna、ラジャパット: Chiang Mai Rajabhat University)。

職業専門学校卒業者の進路先を見ると(表3)、職業専門学校は5年間教育であるが、前期課程3年間(Lower course)と後期課程2年(Upper course)に分かれる。前期課程修了生の大半が後期課程に進学する。後期課程修了生の場合も、過半は大学への編入を果たす。

表2 高校卒業者の進路

Secondary School	CMU	MJU	RU	Ra.ln	Private Univ. in CM	Other Univ.	Vocational College	Others	Total
Yapatj	348	94	42	28	50	119	13	0	694
Sanpaton	111	38	90	22	4	-	31	24*	320
Sankamphaen	48	18	102	28	5	3	59	16(5)**	279

\* Both graduates who went on other universities and ones who found jobs were included.

\*\*The figure in parentheses shows the number of graduates who found jobs.

表3 職業専門学校卒業者の進路：(Chiang Mai Technical College in 2008 academic year の事例)

Course	Number of graduates	Graduates who move out their path	Going on to study	Public work	Private work	started business	Working jobs	No jobs
Lower course	437	309	47.82(10.9%)	1	7	2	2	13
Upper course	346	483	39.28(39.9%)	28	77	27	18	31

(3) 大学入学者の分布と新規卒業生の就業先地

① 入学者の分布

大学入試は基本的にはクォーター入試と一般入試からなる。前者は受験生を北部地域に限定して行われる。全入学者に占めるクォーター入試合格者の比率は大学によって異なる。チェンマイ大では50%、メーチョ大学では10%程度であった。チェンマイ、メーチョ大学は全国的に評価の高い大学であり、一般入試では全国から受験者を集めている。ただし、メーチョ大学の場合でさえ、北部地域からの入学者が全入学者の70%前後を占める(図5)。この傾向は地域総合大学の位置づくで、全国に同種の大学が多く分布するラチャモンコン、ラジャパットになると、さらに強まるとみてよい。また、私立大学であるパヤップ大学も北部地域からの入学者が多い。

したがって、日本に比べると、タイの場合、自地方からの入学者の比率は高いと言える。

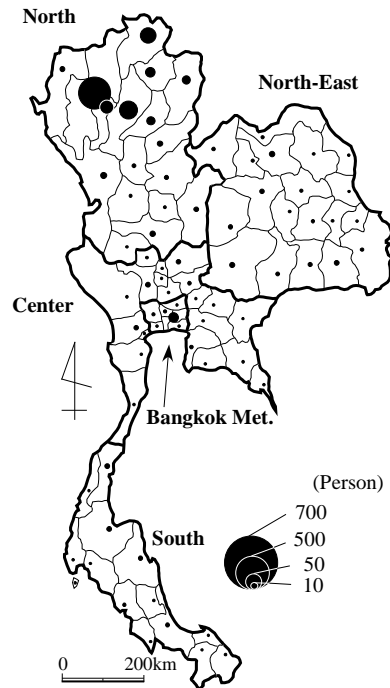


図5 メーチョ大学の出身県別入学者の分布(2005-2009年)

② 新規学卒者の就業先地

一方、卒業後の就業先地の構成も、チェンマイ地域に就業する者が多い。バンコク都市圏への経済力の集中からすると、北部では地元地域に留まる比率が高いとみてよい。しかし、公的部門、自営業業などが地元の主な就業先と考えるが、当該部門だけでは調査結果に現れた多数の地元就業志向者を吸収することができないと考えられる。一方、バンコク都市圏に就職する卒業生に注目すると、バンコク大都市圏を就業先とする卒業生はチェンマイ地域に次いで多い。とくに、チェンマイ大学やメーチョ大学の場合は、その傾向は明瞭である(図6, 図7)。また、外資系企業が立地する東部臨海地域にあるチョンブリ、ラヨン県にも卒業生を送り出している。その意味では、チェンマイに立地する主要大学は北部からバンコク大都市圏に

労働力を送り出す働きをしていると言える。

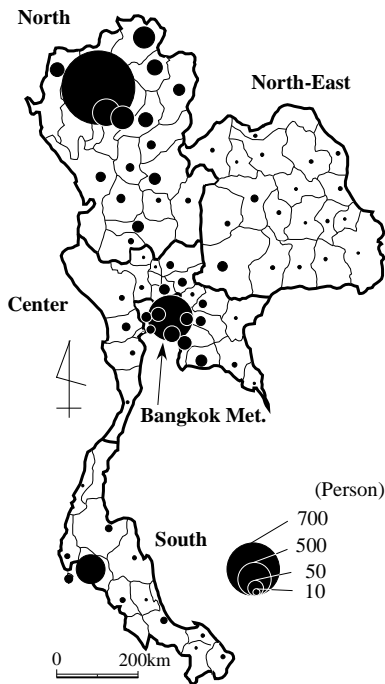


図6 チェンマイ大学における2008年卒業生の就業先地

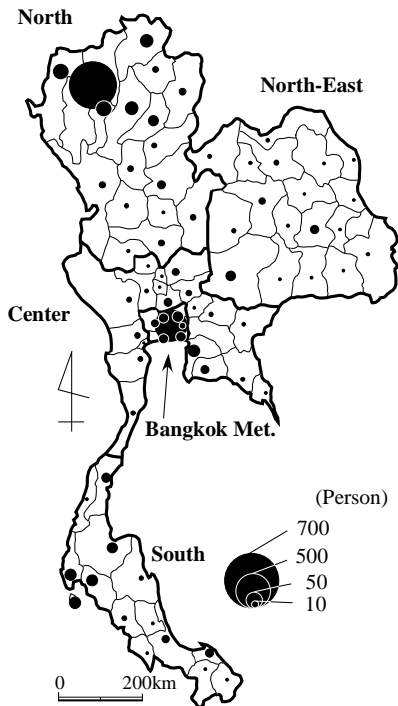


図7 メーチョ大学における2008年卒業生の就業先地

#### 4. 研究成果

バンコク大都市圏への人口集中に関連して、先行研究によって、地方都市から進学目

的による流入者が描かれてきたが、北タイの場合には、大学進学者の多くは地元の大学に進学し、バンコク都市圏に転出する比率は相対的に低い。大卒者の場合も、地元に残る者が多かった点は、タイの若年人口の地域間移動を理解する上で留意しておく必要がある。加えて、現在タイは「産業構造の高度化に先行する高学歴社会の到来」の状況にあると言ってよい。そのためタイ社会にとっては今後高学歴者の雇用創出が課題になると同時に、低賃金労働部門での外国人労働力への依存が高まることが予想される。他方、日系企業を含めた外資企業においては、安価な若年労働力を大量に確保することは大都市圏のみならず地方においても困難になると予想される。

今回の調査では、高卒あるいは専門学校卒の段階で就職する学生の動向について調査できなかった。この点は上記の含意を確認する上でも必要である。大卒者の就業先の産業および職業も今後の調査課題である。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

①日野正輝・丹羽孝仁、タイ北部における新規学卒者の就業動向—チェンマイ周辺を事例にして—、季刊地理学、査読なし、62巻、2010、pp. 168-169

②日野正輝・丹羽孝仁、タイ北部における新規学卒者の進路先—チェンマイ周辺を事例にして—、2010年度日本地理学会秋季学術大会、日本地理学会発表要旨集、査読なし、78号、2010、p. 120

〔学会発表〕(計2件)

①日野正輝・丹羽孝仁「タイ北部における新規学卒者の進路先—チェンマイ周辺を事例にして—」2010年度日本地理学会秋季学術大会、2010年10月3日、名古屋大学

②日野正輝・丹羽孝仁「タイ北部における新規学卒者の就業動向—チェンマイ周辺を事例にして—」2010年度東北地理学会春季学術大会、2010年5月16日、仙台市戦災復興記念館

6. 研究組織

(1) 研究代表者

日野 正輝 (HINO MASATERU)

東北大学・大学院理学研究科・教授

研究者番号：30156608